

災害時の避難所管理体制

充実・強化策は



一般質問の動画はこちらから



佐藤 俊章

問 各避難所の洋式トイレ並びにトイレタンクの設置について伺います。

答 指定避難所及び地域避難所のトイレの大便器501基のうち、339基約68%が洋式となっております。避難所に指定している各施設のトイレの洋式化は一段落していますが、今後設置の際には、避難時も想定し検討します。

問 水洗トイレ稼働のための大型発電機及び災害用浄水装置の設置について伺います。

答 災害時には、災害協定を締結している建機リース会社などから、各施設の状況に応

じて、発電機や浄水装置などを借り上げるなどの対応となり、具体的な対応方法を施設ごとに確立します。

問 その他の管理体制について伺います。

答 段ボールベッドは、現在要配慮者向けに61個を備蓄しています。避難所の防寒対策や生活環境改善に有用であることから、製造・販売業者と個別に協定を締結し、より迅速に調達する体制を構築します。

アワビ資源の回復に向けた方策は

問 本市における今期のアワビ水揚げ状況について伺います。

答 傷ものや身入りの悪い2号品の割合が高いのが今年度の特徴です。記録的な高水温の影響により、餌となる

海藻が減少したほか、産卵期が長引いたことが原因と捉えています。

問 本市における今後のアワビ種苗放流に係る増産の取組について伺います。

答 近年、種苗の疾病などの影響によって、生産数量が計画値を下回る状況にあるため、県漁協各支所の配分要望を毎年下回っており、十分な量を放流できていない状況です。今後とも、県に対し増産に関する要望や、その他の対策について協議し、放流用稚貝の確保に努めます。



水揚げ増へ 卸売業者の支援を



一般質問の動画はこちらから



白井 真人

問 気仙沼漁業協同組合から、販売手数料0・5%の引き上げを決定した上で出された経営改善に係る要望への対応を伺います。

答 要望のあった魚市場使用料の減免は、年間水揚げ金額に設定した一定のラインを下回る場合に対応します。県に対する水揚岸壁使用料は、市と漁協が折半して負担しており、引き続き減免を要望していきます。船舶給水施設の給水量を明確にする設備は、まずは給水量を調整するバルブを設置します。水揚げ奨励金の助成拡大は、行うべきか検討します。

販売手数料の引き上げは、将来的な経営安定化に向けた勇氣ある決断だと思えます。

問 気仙沼漁港大水深岸壁整備に伴う荷さばき施設の整備方針を示してください。

答 大中型旋網船によるイワシ・サバの水揚げをメインに、海外旋網船などの船凍カツオ、ビン長マグロも視野に入れていきます。上屋施設の整備は、先進地視察や専門機関のアドバイスを受けながら、シンプルかつ合理的で過大とならない施設を目指します。



大水深岸壁整備予定地(潮見町)

上下水道の災害時対応方針は

問 能登半島地震を踏まえ、上下水道の災害時の対応方針を示してください。

答 日本水道協会に支援を要請し、応急給水や管路復旧を進める一方、事前対策として耐震管の更新を継続します。下水道は、日本下水道事業団に支援を要請し、処理場や管路の復旧を進めます。

問 AIによる水道の管路劣化診断の状況を伺います。

答 過日、委託業者より、管路劣化度ランクなど診断結果の説明を受けました。今まで熟練職員の頭の中にあつた知識が図面上に表れ、若手職員にも見える化される効果は大きいと考えます。

一般質問

一般質問の内容は、質問者本人が口述に基づいて記述しています。

震災後の地盤隆起の影響は



一般質問の動画はこちらから



今川 悟

問 震災後13年間の地盤高の動き、漁港機能への影響と今後の対応について伺います。

答 国土地理院の地殻変動情報によると、13年間で約51センチ隆起しており、震災において沈下した65センチとの差がマインナス14センチとなりました。

復旧復興事業も完了したことから、令和2年度に復興交付金を活用し、5漁港10箇所において、船揚場の先端を延伸する工事や物揚場にはしごを設置するなど、必要な対策はしており、現時点で漁港機能への大きな影響は出ていません。今後も隆起が想定さ

れることから、漁港の定期点検により状況を調査しながら、漁港機能として支障をきたす場合には、早期に対策を講じます。



物揚場にはしごを設置し作業を行う

市立病院附属看護専門学校

問 気仙沼市医師会附属高等看護学校が令和5年度末で閉校するに当たり、市立病院附属看護専門学校の役割と生徒の確保策について伺います。

答 市立病院附属看護専門学校の入学希望者も減少しており、令和

5年度の入学生は初めて定員割れとなりました。この傾向は県内の看護師養成校も同様で、7校のうち5校が定員割れでした。

これまで地元や隣接する岩手県の高校にも指定校推薦枠を確保しているほか、令和5年度からは公募推薦枠を新設しました。時期をずらした2回の入学試験も実施しています。

医師会附属高看の閉校により、本校が市域で唯一の看護師養成所となることから、「地域で必要な看護師は地域で育てる」との考えのもと、看護師を多く育ててきた医師会准看の専任教員を2名採用し、その精神を伝播することで、本校の役割を再確認するとともに、担い手づくりの強化に努めているところで

一般質問

いじめ問題対策の議事録公開を



一般質問の動画はこちらから



秋山 善治郎

問 私が情報公開を求めた「気仙沼市いじめ問題対策連絡協議会議事録」を非開示にした根拠について、法令または条例にどのように規定されていますか。

答 統計法の規定により、利用の制限及び守秘義務が課せられていたことから、公開できないと判断しました。しかし、平成30年の法改正により、利用制限や守秘義務が課せられるのは文部科学省のみとなり、同調査結果に基づき市が作成したいじめなどの件数についての資料は、開示できることになりました。

法改正の本市情報公開への反映を怠り、法

改正後も件数を非開示としてきたことを深く反省し、おわびします。

価するとともに、市民への丁寧な説明と不安の払拭を求めています。

問 健康被害が起きてから想定外と言われても困るのは市民です。予防原則の考え方を持って対応すべきではありませんか。

答 予防原則は、人の健康や環境に重大かつ取り返しのつかない影響を及ぼす恐れがある場合、科学的な因果関係が十分証明されていない状態でも、事前に予防的措置を求める考え方です。

風力発電施設から発生する騒音について、事業者に対し、環境省が示した指針だけでなく、現在分かっている知見や最新の科学的知見を最大限活用して評



熊山の山頂へ続く散策コース

問 「市民の森」の機能である自然との共生が、巨大風力発電と両立できるのか把握する必要がありますが、熊山の稜線は散策コースとして市民が楽しんでいく手をつけて欲しいと伝わるべきではありませんか。

答 熊山の周辺と言いますが、具体的な場所は示されていませんので、現段階ではお答えできません。

持続可能な公共交通の取り組みは



一般質問の動画はこちらから



白川 雄二

問 公共交通の課題解決に向け、令和5年度に住民と交通事業者の間で話し合いは行われてきましたか。

答 唐桑地域と面瀬地区において、地元の協力を得ながら、デマンド交通の実証運行を実施しており、この中で住民や事業者との意見交換を行いました。地域住民からは、自家用車を運転できなくなった場合の不安や停留所から遠い地域の方の移動手段の確保など、多くの意見をいただきました。一方、事業者からは、バスやタクシーの利用者減少の現状、運転手確保に関する課題などの意見が

出されました。

問 今後、持続可能な交通体系の構築にどのように取り組みますか。

答 利用者が減少する一方、運行に係る経費負担が増加しており、効率的な見直しが必要ですが、このことからバス路線の集約化やデマンド交通などの新たな交通形態の導入、車両のサイズダウンなどに取り組みます。

高齢者のごみ出し負担軽減策は

問 ごみ出し困難者の現状を伺います。

答 過去3年間の相談件数は50件です。自立歩行が難しくなり、ごみを運ぶことができなくなったという相談が60%と最も多いです。相談後の対応については、親族による支援の

ほかに、介護サービスの支援が54%、民間のヘルプサービスなどが16%、近隣の方からの支援が20%となっております。

問 ごみ出しの支援が必要と思われるが、今後の考えを伺います。

答 ごみ出し困難者の状況把握に努めるとともに、支援の在り方を検討します。

なお、地域において支え合いによる支援が行われていることも確認できましたので、それらの取り組みが継続されるよう支援します。



学童保育支援員の処遇を改善せよ



一般質問の動画はこちらから



村上 進

問 放課後児童支援員の処遇改善策を伺います。

答 市学童保育事業は市直営1施設を除いて10施設をNPO法人気仙沼市学童保育運営委員会に委託して運営されています。従って、処遇改善策等については、法人と全施設の状態を俯瞰した意見交換を進めていきます。

問 学校再編計画と並行して、保育エリアの見直しや施設拠点化の考えがないか伺います。

答 学童保育施設は、利用する児童の情報の共有や連携など、安全性や利便性を考えて学校施設に隣接して整備しており、学校統合す

るケースを除いて見直しは考えていません。拠点化については、利用児童が少ない土曜日など、他自治体では開所施設を限っているケースもありますが、委託先の考え方や事情を尊重していきます。



気仙沼学童保育センター

健康で働き続けるためには

問 会計年度任用職員と正規職員の業務の基本的振り分けについて伺います。

答 会計年度任用職員は、主に定型的な職務

を担い、正規職員は政策立案などの業務を行うなど、連携しながら業務に当たっています。公務の運営は、任期の定めのない正規職員を中心とすることを原則としています。効率的な行政運営の実現を目指し、それぞれの身分の職員も力を発揮できるように、適切な人員配置を努めています。

問 市職員が健康で働き続けるために、安全衛生委員会の機能強化策を伺います。

答 産業医や衛生管理者の講話などのプログラムを継続してまいります。また安心して働き続けられる職場環境づくりのため、職員が抱える課題や意見の把握が重要であり、委員会機能が充実を図りながら、引き続き職場環境の改善に取り組みます。

一般質問

宮城県教育委員会に対する疑問



熊谷 雅裕

が、市教委の考えを尋ねます。

答 本事業における県教育委員会の処分について市教育委員会はコメントする立場にはありません。

問 本市教育委員会において、このようないじめはあるのですか。

答 市教育委員会の事務局としては、そういった事案はありません。

「教育パッケージ」の財源は大丈夫か

問 「教育パッケージ」の計画は、市長主導なのか、教育委員会主体なのかを尋ねます。

答 教育委員会が計画立案し、予算編成の権限を有する市長と協議を行い作成しました。

問 令和6年から10年間で約18億円の予算ですが「ふるさと納税」が激減してもこの計画

を続けますか。

答 安定財源として「ふるさと応援基金」を充てます。ふるさと応援基金は昨年度末時点で17億円が積み立てられ、今年度末には50億円まで達する見込みです。今回のパッケージは寄付金の総合的な見直しを踏まえ決断したものであり、財源不足は想定していません。また、計画については社会の変化や児童生徒の変容などをふまえ、定期的に見直しを図りながら、その時点での最善策を講じます。



一般質問の動画はこちらから

一般質問

森林環境譲与税の用途は



小野寺 俊朗

問 森林環境税を原資として、都道府県や市町村へ譲与される森林環境譲与税の用途を伺います。

答 本市では森林経営管理制度により、手入れの行き届いていない私有林について、市が経営管理集積計画を定め、森林所有者から経営管理権を取得した上で所有者に代わって森林整備を行っており、今年度は、月立細尾地区と馬籠上沢地区において、間伐や作業道の開設などを進めています。

また、一斉に伐期を迎えた森林の皆伐後の継続的な森林育成を促進するため、国の補助事業費の68%に、市が22%の高上げ補助をする森林整備総合支援補助金を令和5年度に創設し、再造林から雑草の下刈り、シカの食害を防止する忌避剤散布、雑木等の除伐、間伐、作業道開設の一連の事業を支援しています。



風力発電事業計画の不安懸念解消を

問 現在4基ある風力発電施設に隣接して設置する計画に対し、「市民の森」の自然に親し

む人たちに対する影響及び森林の景観、騒音による影響が大きいと考えている市民が多くいます。このことを市長はどのように受け止めているのか伺います。

答 事業者が進めている環境アセスメントの手続きにおいて、市民などから寄せられた意見の中には、自然環境や騒音に係る影響について、心配する声があることは承知しています。

事業者による環境アセスメントの手続きに基づく調査が始まったばかりであり、市民の納得できる科学的な根拠も十分ではありませんが、市民の声を踏まえ、事業者に対し、引き続き丁寧な説明を積み重ね、市民の不安や懸念の払しょくに努めるよう求めています。



一般質問の動画はこちらから